

事務事業名	産業振興センター運営事業	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課
政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G	地域産業支援G	課長名	森山 幸雄
施策名	(35)工業の振興	担当者名	宮川 勉	電話番号	0854-40-1052
目的	製造業事業所	意図	市内で製造拠点を新設・増設し、雇用を拡大してもらう。	(内線)	2442
基本事業名	(104)積極的な企業誘致の推進	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 5 1 3 項 目 中事業 中事業名 0 5 1 0 0 2	産業推進事業 産業振興センター運営事業	
目的	雲南市への進出に意欲のある事業所	意図	雲南市内に誘致する。		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (17年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ①雲南らしさのある持続可能な地域産業の創出に向けた技術開発・人材育成を支援する。 ②産業分野における多様な相互連携・企業連関が生まれるネットワークづくりを支援する。 ③「選択と集中」型の支援により、短期間で成果のある産業振興を進める。 ④地方創生につながるために雇用を創出し、経営基盤を確立するために必要な経営サポートを充実し、企業誘致、販路開拓、創業・事業承継を重点分野とし、支援体制を強化する。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	27年度実績(27年度に行った主な活動) ○産業振興スタッフ会 ○企業訪問 ○企業誘致活動 ○セミナー開催 ○販路拡大協議 ○企業間交流会 ○産業振興センター機能強化	28年度計画(28年度に計画する主な活動) ○産業振興スタッフ会 ○企業訪問 ○企業誘致活動 ○セミナー開催 ○販路拡大協議 ○企業間交流会 ○産業振興センター機能強化			
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア	企業訪問による情報収集・支援	回	270	280	270	270
イ	産業振興セミナー・交流会	回	1	1	1	1
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	事業所(製造業)	ア 製造業事業所(製造業)	社	92	85	未公表	86
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	企業立地を支援する。	ア 立地認定件数	件	4	2	3	3
		イ					
		ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
○報酬:5,200千円 ○報償費・報償品:2,509千円(講師謝金等) ○旅費:1,072千円(企業誘致、販路拡大) ○需用費:137千円(消耗品等) ○役務費:171千円(広告費等) ○委託料:8,867千円 ○材料及び賃借料:270千円 合計 18,226千円	財源内訳	千円			13,026	
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円	4,800	4,800	4,800	7,200
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,998	2,179	400	2,042
	事業費計(A)	千円	6,798	6,979	18,226	9,242
	正規職員従事人数	人	2	2	5	
	延べ業務時間	時間	1,980	1,960	3,150	
	人件費計(B)	千円	7,708	7,620	12,329	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,506	14,599	30,555	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○「産業競争力強化法」が施行(H26.1.20)され、今後、人材育成や、新たな事業の進出・設備投資の進展が見込まれる。 ○国の「まち・ひと・しごと創生」において、地方への新しい人の流れをつくることと地方にしごとをつくる方針に沿った取り組みが進められている。 ○中国横断自動車道尾道松江線の全線開通により、市内企業の設備投資及び市内への企業立地が期待できる。	市内に事業所をおく誘致企業の本社への定期的な訪問や、関連企業への訪問を、企業立地協力員や関係機関の情報をもとにして積極的に行っている。 第2次産業振興ビジョンを踏まえた、雇用を創出するための機関として、地方創生につながるための機能強化を図る。	雇用の場の創出については、合併前から強く求められている。また、近年の急激な景気の悪化を受け、益々「働く場」の確保が求められている。 第2次産業振興ビジョン策定における事業所アンケート及びヒアリングを踏まえた支援体制強化が必要である。

事務事業名	産業振興センター運営事業	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	自治体間の企業誘致競争は益々激化していくと予想されることから、更に対象企業を広げ、人脈の活用や直接対話による積極的な誘致活動を行う必要がある。また、情報を収集するとともに、経営に精通した外部専門員を配置することも必要である。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	トップセールス(市長による直接的な働きかけ)を含め、行政職員が直接出向き、思いや熱意を伝える事が成果をあげるために不可欠。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>情報収集機能を高めるとともに、インターネットや、DM(ダイレクトメール)などを活用した企業への接近・接触を強化する。</p> <p>また、大都市圏の企業を新たに誘致する施策ばかりでなく、既に立地している企業が地域内で事業を拡大する企業進出に対するの対応を強化する。(進出企業との情報交換を密にすることで、その企業が地域内に新たな工場を建設する、あるいは取引先相手が進出するといった、二次的な進出も期待できるため、進出後の対応が進出前の対応以上に重要である)</p> <p>また、平成26年度に策定した第2次雲南市産業振興ビジョンに基づき、外貨獲得型産業の強化と地域内循環型産業の確立をめざし、雇用を産み出す産業振興支援体制を整備し、産業振興センターの機能強化を図る必要がある。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			